⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）平成13年４月１日以降に、元請として完了した調達物品又は同種物品を製造し納入した実績を２件（契約）以上有する者。ただし、主要構成品である「ディーゼル機関」又は「発電機及び制御盤」を自ら設計・製造し、それらの直結・艤装を自ら実施していること。なお、「同種物品」とは、75kVA以上のディーゼル機関発電装置をいう。
２）調達物品の設計・製造を行うために必要な組織体制等を有する者であること。
３）調達物品の製造等計画を適切に行える者であること。
４）調達物品について、仕様書に基づく製造等を行える者であること。
５）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者であること。
６）調達物品に対し、サービス支援体制、部品供給体制が整備された者であること
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部経理課契約係　ＴＥＬ03―5275―9312　ＦＡＸ03―3221―3673
⑵　入札説明書の交付方法　平成28年８月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成28年８月２日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成28年８月24日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成28年８月24日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成28年８月25日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成28年８月25日10時00分　東京航空局総務部経理課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Kato, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : 150kVA Portable type Diesel Generator. 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 2, 2016
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 24, 2016
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. August 25, 2016
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9312

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年６月30日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　大西　亘
◎調達機関番号　20　◎所在地番号　11
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量　①H28多重無線装置ほか一式製造（長野国道）一式（電子入札対象案件）　②H28多重無線装置ほか一式製造（利根川下流）一式（電子入札対象案件）　③H28多重無線装置一式製造（薗原ダム）一式（電子入札対象案件）　④H28多重無線装置一式製造（品木）一式（電子入札対象案件）　⑤H28多重無線装置一式ほか製造（常陸）一式（電子入札対象案件）　⑥H28多重無線装置一式ほか製造（江戸川）一式（電子入札対象案件）　⑦H28自動電話交換装置一式製造（富士川砂防）一式（電子入札対象案件）　⑧H28自動電話交換装置一式製造（相武国道）一式（電子入札対象案件）　⑨H28自動電話交換装置一式製造（関東技術）一式（電子入札対象案件）　⑩H28自動電話交換装置ほか一式製造（大宮国道）一式（電子入札対象案件）　⑪H28公共ブロードバンド無線装置一式購入一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①～⑧契約の翌日から平成29年３月24日まで。⑨～⑩契約の翌日から平成29年２月28日まで。⑪契約の翌日から平成29年１月31日まで。
⑸　納入場所　①長野県長野市信州新町927　長野国道事務所信州新町出張所ほか２箇所　②千葉県香取市佐原イ4149　利根川下流河川事務所ほか４箇所　③群馬県沼田市利根町園原字奥欠2378　薗原ダム管理支所　④群馬県吾妻郡草津町大字草津604―１　品木ダム水質管理所ほか１箇所　⑤茨城県日立市滑川町１―14―６　日立国道出張所ほか３箇所　⑥千葉県野田市宮崎134　江戸川河川事務所ほか３箇所　⑦山梨県甲府市富士見２―12―16　富士川砂防事務所　⑧東京都八王子市大和田町４－３―13　相武国道事務所ほか３箇所　⑨千葉県松戸市五香西６―12―１　関東技術事務所　⑩埼玉県さいたま市北区吉野町１―435　大宮国道事務所ほか４箇所　⑪埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。